

財 務 分 析 表

分 析 項 目	2年度	元年度	備 考
1 自 己 資 本 構 成 比 率	78.2 %	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7 %	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流 動 比 率	50.6 %	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.2 %	—	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	99.6 %	—	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	46.0 %	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
7 固 定 資 産 構 成 比 率	98.3 %	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
8 固 定 比 率	125.8 %	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
9 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	139.7 %	—	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
10 企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	72.7 %	—	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$
11 企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	16.9 %	—	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$
12 職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	2.4 %	—	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$

経 営 分 析 表

分 析 項 目	2年度	元年度	備 考
1 使用料単価	148.3 円/m ³	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
2 汚水処理原価	143.8 円/m ³	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3 経費回収率	103.1 %	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
4 職員一人あたり 営業収益	420,078 千円	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
5 職員一人あたり 水洗化人口	19,835 人	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務・経営分析資料説明

分析項目	備 考
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対長期資本比率	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
流動比率	短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるか否かを示しこの比率が200%以上が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。
経常収益対経常費用比率	営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率であり、この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味するものである。
営業収益対営業費用比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるので、流動性を保つには、比率が小さいほどよい。
固定比率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
企業債償還元金対減価償却費比率	内部留保資金である減価償却費で、企業債元金償還金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
企業債償還元金対使用料比率	企業債償還元金と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
企業債利息対使用料比率	企業債利息と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
職員給与費対使用料比率	職員給与費と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
経費回収率	汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示すもので、比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものである。

